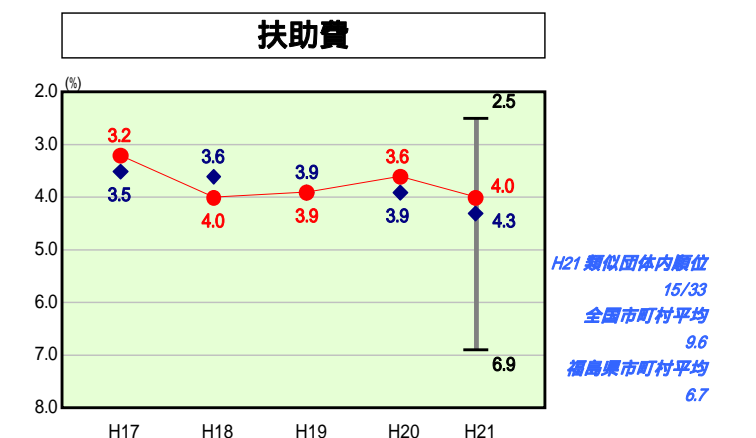
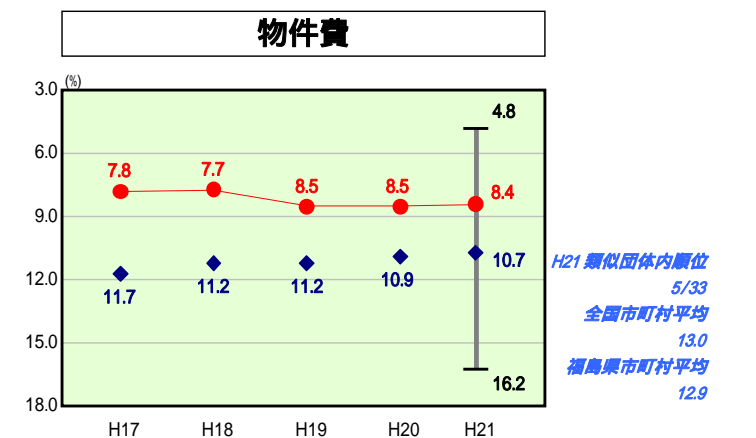
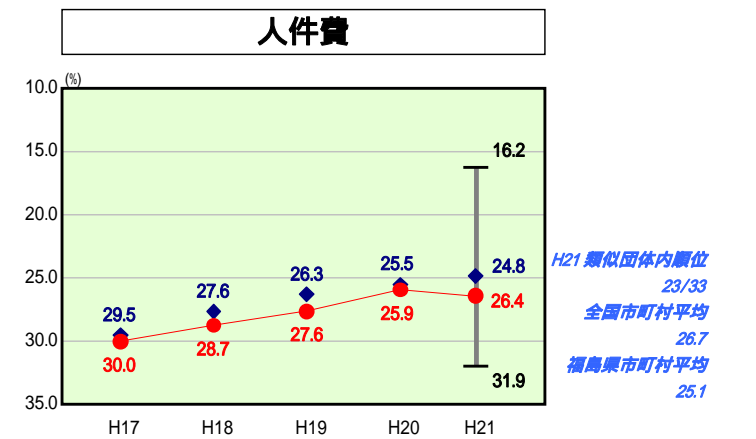
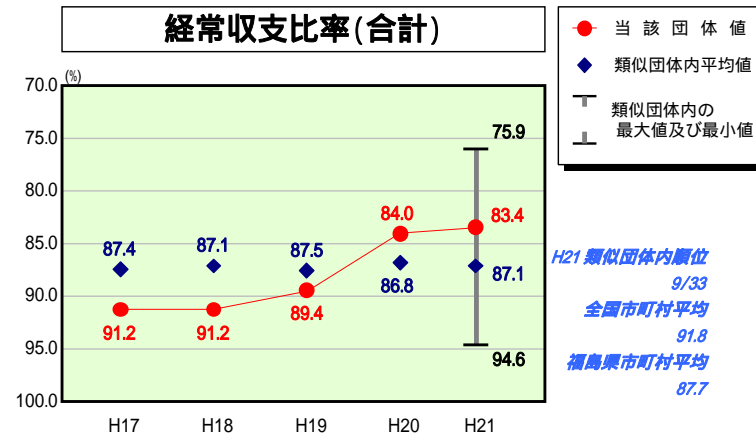
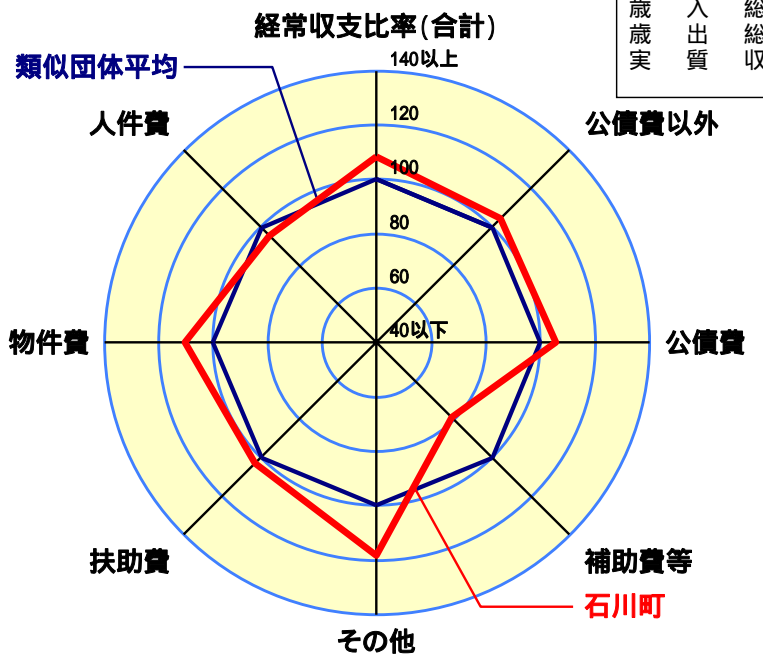


歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



人口	17,718 人(H22.3.31現在)
面積	115.71 km ²
標準財政規模	4,710,495 千円
歳入総額	6,897,414 千円
歳出総額	6,326,048 千円
実質収支	241,533 千円



- 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

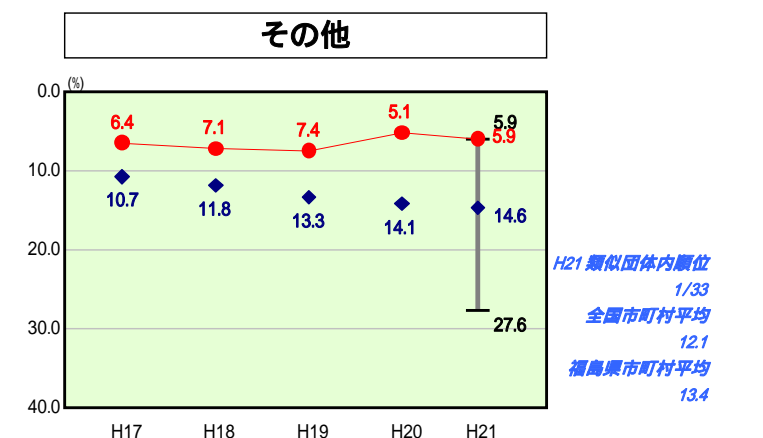
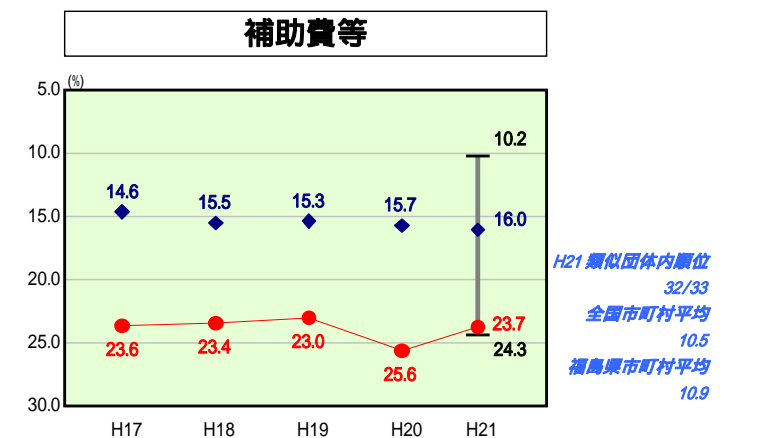
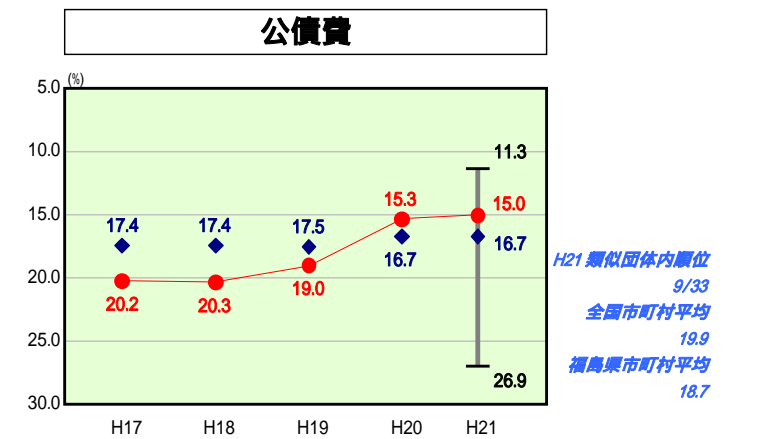
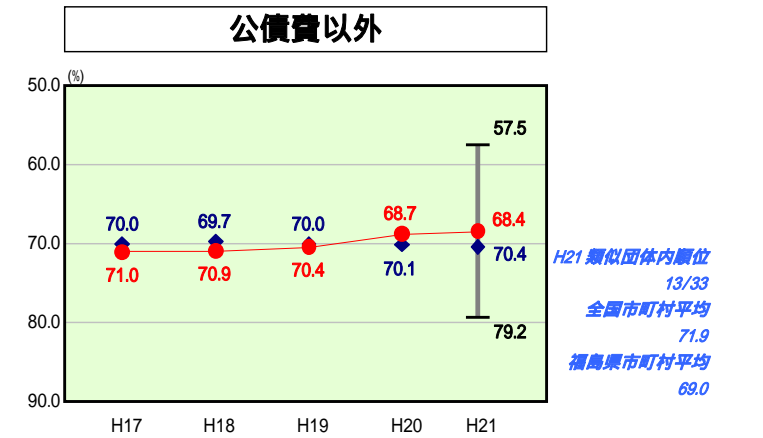
分析欄

経常収支比率: 人件費の削減や町債発行の抑制等、徹底した歳出削減の取り組み成果により、83.4(対前年比 0.6%)と類似団体内平均を3.7ポイント下回っている。また、経費別では、物件費で2.3ポイント、その他の経費で8.7ポイントと大きく下回ったほか、義務的経費でも扶助費や公債費が平均を下回る一方で、一部事務組合に対する負担金など補助費等が大幅に上回っている。地方交付税など主要な財源が国の制度改革に大きく左右されることを踏まえ、今後も集中改革プランに基づく歳出削減、歳入確保の取り組みを積極的に推進し、早期改善に努める。

人件費: 人件費及び人件費に準ずる費用の人口1人当たり決算額では、人件費のほか、一部事務組合負担金や公営企業等に対する繰出しに係る人件費相当分が類似団体平均を上回ったため、賃金や事業費支弁に係る職員の人件費が同平均を下回ったものの、合計で94,376円と類似団体平均対比で2.6ポイント上回っている。また、保育所の統廃合や公民館管理体制の見直しなどにより、施設関係職員を削減したほか、第2次定員適正化計画に基づく新規採用の抑制により、人口1,000人当たり職員数は8.01人と類似団体平均を0.35人下回ったものの、ラスパイレス指数は、99.3と同平均を3.8上回っているため、平成22年度についても人件費の抑制策を継続する。

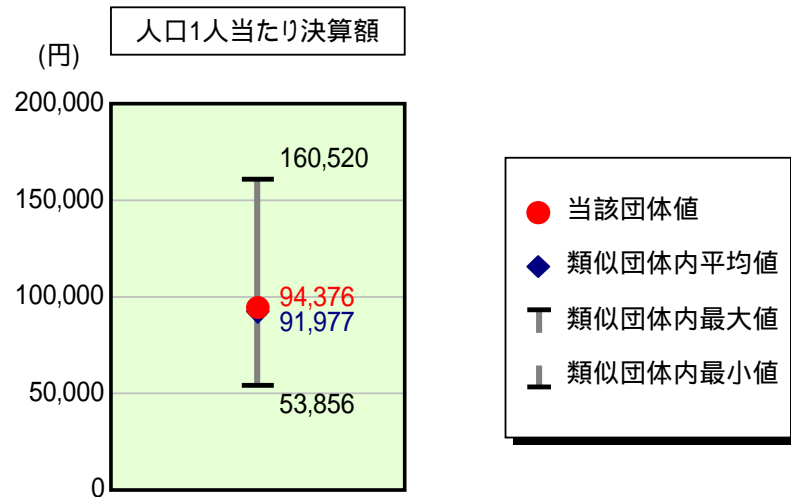
公債費: 公債費及び公債費に準ずる費用の人口1人当たり決算額では、一部事務組合の地方債償還費に充てた負担金、債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずる負担金が類似団体平均を上回り、合計で36,815円と類似団体平均対比で2.9ポイント上回っている。また、実質公債費比率は17.9%で類似団体平均15.2%を2.7ポイント上回っているため、今後も計画的な町債発行など公債費負担の適正化に努める。

普通建設事業: 新規事業の凍結などにより普通建設事業費は年々減少傾向を続けていたが、人口1人当たり決算額では、合計で36,589円(増減率62.9%)となり、類似団体平均と比較して決算額では下回ったものの、増減率では23.1ポイント上回っている。また、過去5年間平均の人口1人当たり決算額では、合計で26,223円と類似団体平均を大きく下回っている状況にあるため、投資的経費の効率的な執行に配慮しながら、インフラ整備など山積する行政課題に取り組むための財源確保に努める。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



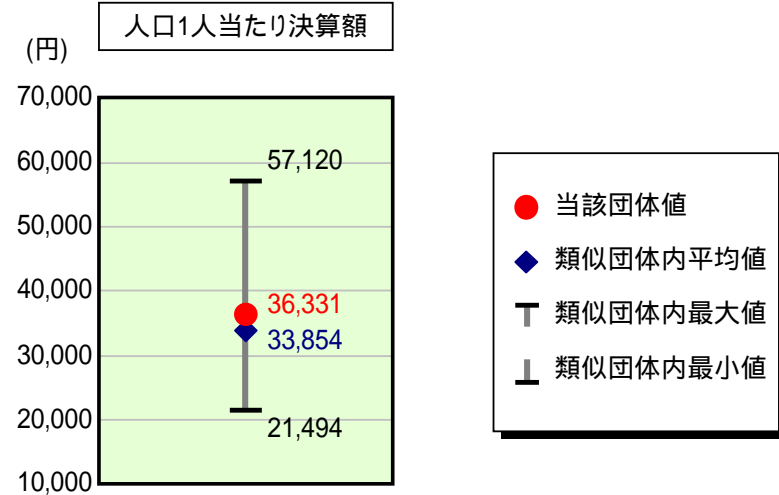
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比(%)
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	
人件費	1,448,051	81,728	75,914	7.7
賃金(物件費)	26,855	1,516	5,438	72.1
一部事務組合負担金(補助費等)	273,423	15,432	13,852	11.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	349	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	77,989	4,402	3,962	11.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	15,236	860	1,516	43.3
退職金	169,398	9,561	9,054	5.6
合計	1,672,156	94,376	91,977	2.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	8.01	8.36	0.35
ラスパイレス指数	99.3	95.5	3.8

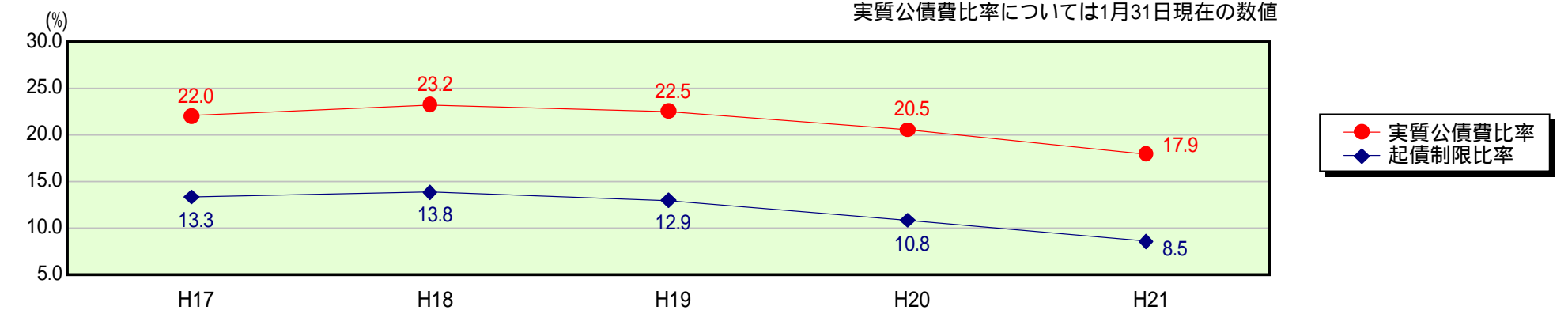
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

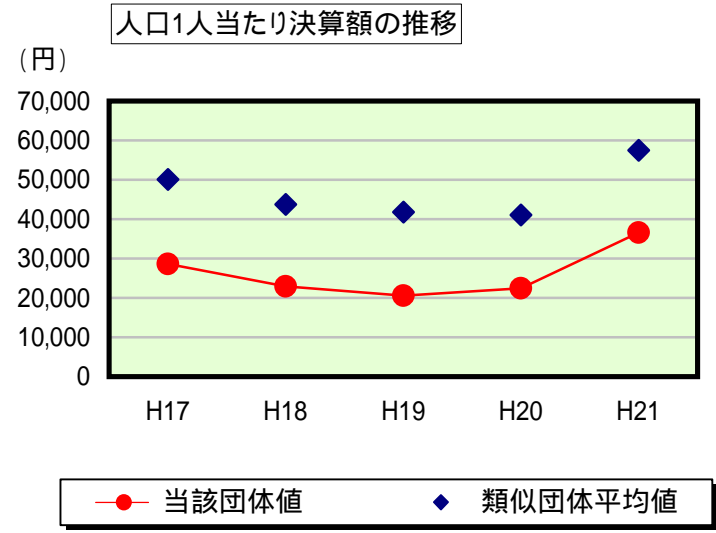
	1月31日現在の数値		対比(%)	
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	710,815	40,118	15.5	
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	125,664	7,092	20,092	64.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	349,227	19,710	7,350	168.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	178,177	10,056	3,042	230.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	7	-
特定財源の額	8,585	485	1,926	74.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	711,586	40,162	42,167	4.8
合計	643,712	36,331	33,854	7.3

参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A) - (B)
H17	536,229	28,622	2.4	50,081	1.6	0.8
うち単独分	354,639	18,929	1.9	32,308	2.9	4.8
H18	424,324	22,888	20.0	43,735	12.7	7.3
うち単独分	276,284	14,903	21.3	26,982	16.5	4.8
H19	374,195	20,557	10.2	41,791	4.4	5.8
うち単独分	236,023	12,966	13.0	25,330	6.1	6.9
H20	404,669	22,459	9.3	41,097	1.7	11.0
うち単独分	305,034	16,929	30.6	23,651	6.6	37.2
H21	648,283	36,589	62.9	57,455	39.8	23.1
うち単独分	553,477	31,238	84.5	33,958	43.6	40.9
過去5年間平均	477,540	26,223	8.9	46,832	4.5	4.4
うち単独分	345,091	18,993	16.5	28,446	2.3	14.2